

(2) 林業の振興

【施策の目的】

森林経営の収益力を向上させ、林業就業者を安定的に確保・育成することで、利用期を迎えた森林の主伐を促進し、循環型林業の定着・拡大を図ります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・路網の整備や林業機械の導入、低密度植栽や一貫作業の定着等により原木生産や再造林の低コスト化施策が進み、県産原木の供給量は維持しているが、一方で、燃料、資材価格の高騰やコストのかかる奥地の条件不利な現場が増加しているなど、生産費の上昇が危惧されている。
- ・ドローンによる苗木運搬や無線式下刈機等の省力化技術は開発されているが、実用化への活用が進んでいない。
- ・原木増産に対応した供給体制の整備は進みつつあるが、製材品の主な出荷先となる住宅の着工戸数の減少等により、最も高い価格で取引される製材用原木の県内出荷割合は伸びていない。
- ・農林大学校林業科の定員増や高校生への林業学習、林業体験等を通じたPRにより新規就業者を毎年80人以上確保した。一方で、林業事業体で初任給・給与水準の改善や週休二日制導入が進み、就業者の5年定着率は上昇してきているものの、体力面や対人関係を理由とした離職が多く、目標とする定着率（70%）に到達していない。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①森林経営の収益力向上

林内路網や高性能林業機械等の基盤整備に加え、ICT等の新たな技術の導入により、原木生産の生産性向上に向けた取組を推進する。

成長の早い苗木の供給拡大や森林整備作業の労力低減となるICT等の技術の実証や機械導入支援など森林整備の省力化に向けた取組を推進する。

原木増産に見合った製材用原木の円滑な流通・安定供給を図るため、原木市場の流通機能の強化や製材工場の新設・中核的な工場の育成、製材工場間での連携強化を進める。

県内の木造建築需要に対して県産木材の需要拡大と安定供給ができるよう、建築士・工務店と製材工場のグループ化や、民間非住宅建築物の木造化に向けた関係者間の連携を推進する。また、競争力のある商品開発等を行う製材工場の育成等により、需要の大きな県外等への県産木材製品の販路拡大に取り組んでいく。

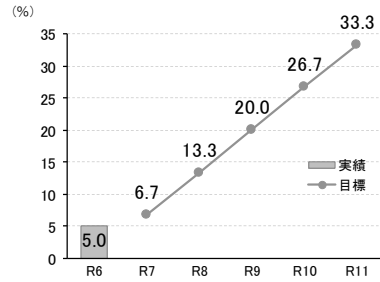
②林業就業者の確保・育成

高校生への林業学習の充実や林業事業体での就業体験等の取組を支援するとともに、農林大学校林業科での技術力の高い人材の育成を推進する。

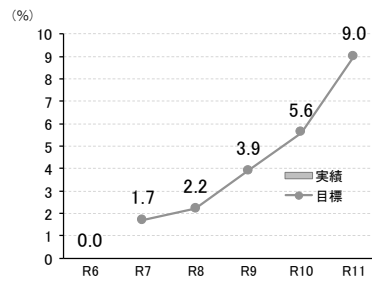
また、林業事業体が自ら取り組む労働条件・就労環境改善を支援するとともに、キャリアに応じた人材育成を進め、就業者の労働意欲喚起と事業体の経営体質強化を図ることにより、林業就業者の定着率をさらに高めていく。

【施策の主なKPIの状況】

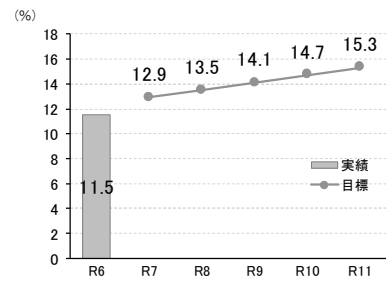
1) 原木生産（人工林）における労働生産性の向上率（対R5年度比）【当該年度3月時点】



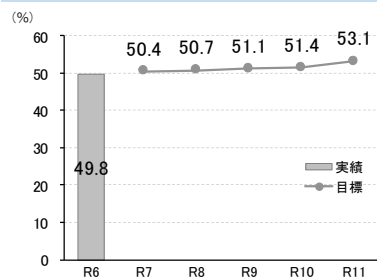
2) 人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率（対R5年度比）【当該年度3月時点】



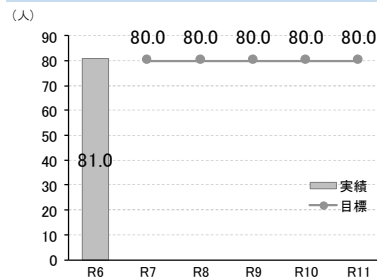
3) 原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】



4) 製材工場における高品質・高付加価値木材製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】



5) 新規林業就業者数【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称		I-1-(2) 林業の振興						単位	計上分類	備考
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値								
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】		6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値	
		5.0								
2	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】		1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度値	
		0.0								
3	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】		12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度値	
		11.5								
4	製材工場における高品質・高付加価値木材製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】		50.4	50.7	51.1	51.4	53.1	%	単年度値	
		49.8								
5	新規林業就業者数【当該年度3月時点】		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値	
		81.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①森林経営の収益力向上

新たな技術の導入等による生産性向上及び省力化と、製材用原木の需要を大きく伸ばす中核的な製材工場の整備などを通じた製材力の強化に取り組みます。

②林業就業者の確保・育成

新規就業者の確保を進めるとともに、農林大学校林業科による技術力の高い人材の育成を進めます。また、林業事業体自らが労働条件や就労環境の改善、経営体質の強化に積極的に取り組むための環境整備を進めます。

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(2) 林業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。	27,937	34,505	農林水産総務課
2	農林大学校における教育研修	・2年課程学生 ・1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する。	54,252	73,460	農業経営課
3	林業公社支援事業	公益社団法人 島根県林業公社	林業公社を支援し、経営改善を推進するとともに、適切な森林管理により森林の持つ公益的機能の維持増進を図りながら資源の循環利用に取り組む。	855,038	874,299	林業課
4	林業・木材産業制度資金融資事業	林業者、林業・木材産業の事業者	林業事業者の生産性向上や省力化、製材用原木の需要拡大と安定供給等を図るため、制度資金の融資により、事業者の取組を支援する。	51,890	115,077	林業課
5	林業普及指導事業	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、林業従事者、市町村等	林業技術の向上、経営の合理化、規模拡大、担い手の育成・確保、適正な森林整備の推進等により森林経営の収益を向上させる。	11,691	12,112	林業課
6	中山間地域の活性化に関する試験研究推進事業	農林業者、林業経営体、木材関連業者等	中山間地域における森林・農林業に関する試験研究を実施し、得られた成果(新技術等)が着実かつ効果的に現場において活用されるよう、関係機関と連携し農林業者、事業者等に対する効率的な技術指導、情報提供を行う。	57,843	64,871	林業課
7	県有林整備事業	県民	森林資源の活用と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を実践することにより持続的な森林経営の普及啓発を図る。	16,010	17,367	林業課
8	県行造林事業	県行造林地契約者	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。	1,408	2,602	林業課
9	林業・木材産業循環成長対策事業	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業者	間伐・路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。	622,143	1,535,893	林業課
10	森林経営の収益力向上に向けた原木生産促進事業	林業事業者	利用期を迎えた森林の主伐の促進、更なる原木増産に向けて、原木生産の労働生産性を高める。	-	78,800	林業課
11	県産木材利用促進事業	・建築士、工務店 ・製材工場等	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す。	74,460	101,039	林業課
12	製材力強化事業	製材工場	製材力の強化による製材用原木の需要拡大を図る。	128,666	251,900	林業課
13	意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業者	①林業就業者の増加(R11年到達目標:1,033人) ②新規就業者の確保(年80人以上へ) ③定着率の向上(5年定着率を70%以上へ)	240,517	273,132	林業課
14	緑化推進事業	県民	森林の保全や緑化に対する意識を醸成する。	8,305	8,776	林業課
15	水と緑の森づくり事業	県民	荒廃森林を再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、緑豊かな森を次世代に引き継ぐ取組を推進する。	419,904	418,885	林業課
16	森林林業体験活動推進事業	県民	森林とふれあうことを通じて森林に対する理解を促進する。	31,640	37,494	林業課
17	森林整備地域活動支援交付金事業	森林所有者及び林業事業者	航空レーザ計測データ等新しい技術の活用により森林境界の明確化と森林の集約化を進め、原木生産の生産性向上につなげる。	18,950	47,137	森林整備課
18	新たな森林管理システム推進事業	市町村	原木生産の生産性向上等につなげるための森林経営管理の集約化の推進	11,842	12,000	森林整備課
19	森林計画樹立事業	県、市町村、林業事業者	森林資源情報の効率的な把握と主伐適地の解析等を行い、森林の集約化や森林資源の利用を推進し、原木の生産性向上につなげる。	5,648	16,758	森林整備課
20	造林事業	森林所有者	物価上昇や人材不足が懸念される中、新しい技術の導入等により森林整備の各作業で省力化を推進し、森林整備における生産性を向上させる。	1,099,624	1,369,564	森林整備課
21	林業種苗供給事業	苗木生産者	コンテナ苗生産施設整備の支援、生産技術指導を通じた優良苗木の安定供給を図るとともに、特定母樹の採種圃拡大を進め、成長の早い苗木を安定的に生産・出荷できる体制の構築を図る。	34,285	34,713	森林整備課

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(2) 林業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
22	林道事業	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する。	2,287,315	2,723,548	森林整備課
23	しまねの林業支援寄附金活用事業	企業、林業事業者、森林所有者等	企業等からの寄附金を活用して、農林大学校林業科で意欲的に学習した学生の顕彰や、林業用の機械・器具の導入により、優秀な人材を育成する。	4,161	5,413	森林整備課
24	森林病害虫等防除事業	森林所有者	多面的機能を発揮する森林の保全	23,071	23,143	森林整備課
25	保安林整備管理事業	県民	水源のかん養、山地災害の防止など、特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定しつつ、森林整備による環境保全と原木生産による経済活動が両立できるよう配慮する。	27,297	26,059	森林整備課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。		27,937	34,505
			うち一般財源 (千円)	27,360	33,678
令和7年度の取組内容	令和7年度から11年度までを期間とする第2期島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及及び喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分を行う。試験研究に係る関係規程を適宜見直し、目標達成に向け、効果的な新規研究課題の構築、継続課題の検証と推進を図る。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を更に優先的に配分することとした。 現場ニーズを掘り起こし、喫緊の課題を解決するため、普及機関と連携して研究課題の設定を行った。 鳥獣被害対策で作成した「元気な地域をつくる鳥獣被害対策支援ガイドブック」をHPに掲載し、普及啓発を行った。 				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-1(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	水田園芸県重点推進6品目の拠点産地における栽培面積【当該年度4月～3月】	目標値			268.0	301.0	334.0	367.0	400.0	ha	単年度値
		実績値	235.0	247.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題及び割合 令和7年度:83課題、87.0%(全課題数:96課題)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究を絞り込み、予算配分を行った。 研究期間を「3年以内」に設定し、研究機関と関係課による進行管理を進めた。 主な成果として「大径スギ、ヒノキの木材流通システムに対応した付加価値を高める技術の開発」に関する研究では、市場で原木の製材品強度を簡易に測定する手法を確立し、測定マニュアルを作成した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 施策や目標数値との関係性が明確でない研究課題や研究成果の普及・定着に向け一層の改良が必要な課題が一部あり、施策の推進に速やかにつながっていない場合がある。 開発技術や研究の成果等に対する農林漁業者の理解やその活用が十分に進んでいない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 試験研究課題の設定にあたり、現場条件に応じた技術開発や普及・定着を見据えた研究課題の設計・整理等が不十分であるため。 農林漁業者のほか関係団体等に向けた研究成果の情報発信や説明が不足しているため。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 第2期農林水産基本計画の推進のために、現場条件に応じた研究課題の設定を行い、効果を検証しながら現場への普及に努める。 第2期農林水産基本計画の目標の達成に資する研究に予算を重点配分し、得られた研究成果の普及・啓発を積極的に行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

事務事業の名称		農林大学校における教育研修			
目的	誰(何)を対象として	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		うち一般財源 (千円)	54,252
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講義や実習の実施により、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得させる。 ・農業高校生等を対象に、オープンキャンパス、高校訪問を実施し、入学生を確保する。 ・地域農業再生協議会との連携により、就農ガイダンスや学生との交流会を開催し、就農の促進を図る。 ・農林大学校の機能強化を目的とし、新しい研修制度の設計を行う。 ・高校生の林業学習を各段階に応じた学習内容とする。林業の魅力・仕事内容をより深く、直接的に伝える高校生・農林大生・林業就業者との交流会を強化し、入学生を確保する。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業法人等説明会、就農ガイダンスを開催し、早い段階から就農への意識醸成を図る。 ・(林業)交流会を全7地域事務所(10校)での開催に拡大。地域の林業事業者の林業学習への参画働きかけ、調整を実施。 				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	38.0	26.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	新規林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	85.0	81.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和2年度以降、卒業生の就農割合は着実に増加しており近年は7割を超えている。 ・(林業)令和6年度、県内25校で林業学習を実施し、令和7年度の入学生は11名を確保。令和6年度卒業生21名のうち20名が林業事業体に就職(森林組合7名、民間事業者13名)。過去最多。 	
	課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和3年度から5年度までは定員を上回る入学生を確保できていたが、令和6年度以降入学生は定員を下回っている。 ・(農業)農業科短期養成コースでは卒業生全員が就農したが、2年課程卒業生の就農割合は63%に留まっている。 ・(林業)入学生は令和5年度に定員20名を超えるまで増加していたが、令和7年度は前年度に引続き定員を下回った。
		② 原因 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和5年度以降、農業高校3年生の学生数や就職への変更等により農林大学校志望者数が減少。特に、2年課程の出身学校長推薦による入学生が例年より少なかったのが大きな要因。(R5:21名、R6:12名、R7:11名) ・(農業)2年課程において、1年次から将来に向けた就農準備を計画的に実施する環境が不足している。 ・(林業)令和6年度以降の入学生の減少は、2年課程の学校長推薦の減が要因(R5:21名、R6:9名、R7:8名)。 ・(林業)林業学習が必ずしも各段階に応じた学習内容となっていないため、林業の概要を伝えるに留まっており、就業イメージまで十分に伝わっていない。
③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業高校だけでなく、普通高校も含めた働きかけで希望者の増加を図る。特に、令和7年度は出張講義を実施し就農意欲を持つ高校生を対象に農業や農林大学校への関心が深まる研修会を開催し、志望者の確保を図る。 ・(農業)就農に関するキャリア教育を1年次から計画的に実施し新規就農者の育成確保を目指す。 ・(林業)林業学習を各段階に応じた学習内容にすることで、職業としての林業の魅力をしっかり伝え、学校長推薦による入学生の確保につなげる。 		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

事務事業の名称		林業公社支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公益社団法人 島根県林業公社	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	林業公社を支援し、経営改善を推進するとともに、適切な森林管理により森林の持つ公益的機能の維持増進を図りながら資源の循環利用に取り組む。		うち一般財源 (千円)	855,038
令和7年度の取組内容		・森林整備や運営に必要な資金の貸し付け(開始年度:S40) ・分収林契約の期間延長及び変更登記資金の支援(開始年度:H15) ・分収林契約の解除及び日本政策金融公庫への繰上償還に必要な資金の支援(開始年度:H15) ・指導監督、立入検査を実施(開始年度:S40) ・経営林からのJクレジット創出の取組の開始			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・収穫事業を専門的に行う作業班を設置する事業体と公社が協定を締結し、収穫事業を低コストで計画的に実施する体制を構築しており、この体制により生産性向上に取り組む。 ・Jクレジット創出に向けた取組の支援を開始する。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	原生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度値
		実績値	11.8	11.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・収穫事業の伐採面積は、R1:30ha、R2:28ha、R3:68ha、R4:62ha、R5:81ha、R6:91haと推移 ・事業実施箇所数は、R1:9カ所、R2:10カ所、R3:19カ所、R4:18カ所、R5:21カ所、R6:21カ所と推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・収穫事業の拡大による経営改善を図るため、令和2年度に公社収穫事業に係る専門班制度を創設し、これまでに林業事業体26社と協定を締結した。また、そのうち事業体17社に対し、高性能林業機械の貸付を行っており、収穫事業の事業実績は第5次経営計画の計画事業量を上回る状況 ・松くい虫被害跡地の不成績林等、将来的に収益が見込めない森林の一部について、公庫借入金の繰上償還を実施したことにより利息の軽減が図られた
課題分析	①課題	・令和6年度は順調に伐採が進んだことで、伐採面積は4年連続で計画を上回った(計画68haに対し実績91ha)が、収穫事業拡大に向けては、条件不利地の増加など懸念が多い ・収穫事業以外の新たな収益として、「Jクレジット制度」の活用を検討しているところ
	②原因	・伐採現場の奥地化や生産コストの上昇 ・Jクレジット創出手続きが不明瞭であること、創出後の販売の見通しが不明なこと
	③方向性	・ICT化など生産性の向上と省力化に資する取組の推進 ・新たな収益が確保されるよう、林業公社のJクレジット創出や販売先の確保が進展するよう県も支援を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

事務事業の名称		林業・木材産業制度資金融資事業				
目的	誰(何)を対象として	林業者、林業・木材産業の事業者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	林業事業者の生産性向上や省力化、製材用原木の需要拡大と安定供給等を図るため、制度資金の融資により、事業者の取組を支援する			51,890	115,077
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産の生産性向上、森林整備の省力化に資する高性能林業機械等の導入支援 ・原木が高値で取引される製材用原木の需要を増加させるための製材工場の新設・規模拡大の支援 ・林業事業者の定着強化を図るため、林業事業者の就労環境改善のための施設整備を支援 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・林業事業者が行う、就労環境改善のための施設整備・機械導入については、制度資金のパンフレットを用いて、引き続き制度資金の活用を働きかける。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	製材工場の県産原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			94.0	101.0	107.0	114.0	120.0	千m ³	単年度値
		実績値	98.0	93.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産(人工林)における労働生産性はR6:6.3m³/人日 ・木造住宅の新設着工戸数 : 2,194戸(対前年10.6%減) ・林業・木材産業改善資金の貸付実績はR5:7件、R6:1件 ・木材協同組合育成資金の貸付実績はR5:2件、R6:1件 ・木材産業等高度化推進資金の貸付実績はR5、R6とも0件 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	林業事業者では就労環境の改善に資する人員輸送者の導入資金で1件、製材工場では運転資金として2件の資金利用があった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	近年、原木生産は増加傾向で、就業者では毎年80人以上の新規就業者を確保している。また、川下側では原木の自給率が50%を超えるなど、林業・木材産業全体の伸びは続いており、資金融通の効果が間接的に現れている。 ・林業や木材産業の事業者に有効に活用されている。
	③ 方向性	・事業者が必要な資金を有効に活用できるようにするため、引き続き周知を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

事務事業の名称		林業普及指導事業				
目的	誰(何)を対象として	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、林業従事者、市町村等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	林業技術の向上、経営の合理化・規模拡大、担い手の育成・確保、適正な森林整備の推進等により森林経営の収益を向上させる。			11,691	12,112
				うち一般財源 (千円)	7,555	7,611
令和7年度の取組内容		・第2期農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成を図るため、森林所有者、森林組合、素材生産事業者、製材事業者等に対する森林・林業に関する技術の普及、指導及び情報提供、地域の実情に適合した技術体系の定着支援と林業後継者の確保 ・森林所有者等に対する林業技術の指導に必要な林業普及員の知識・技術の向上				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・第2期農林水産基本計画に示されている重点推進事項の目標達成を図るため、新たに「島根県林業普及指導実施方針書」を策定し、新たな推進項目の課題を明確にし、普及対象に対して技術指導を実施する。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値	
		実績値	-	-								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度値	
		実績値	11.8	11.5								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・林業普及員等の資質向上研修や分野ごとの専門研修を実施するとともに、国が実施する中央研修にも積極的に林業普及員等を派遣して専門知識・技術を習得する(参加延べ人数:県の研修180人、国の研修31人)。 ・R6年度林業普及指導員資格試験合格者 一般林業:4人(R5:11人)										

3 現状に対する評価

課題分析	成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況 ・林業専用道等の集中整備、高性能林業機械の導入と効率的な運用等が定着し、原木生産の低コスト化が進んだ(R6:5%ダウン)。 ・伐採造林一貫作業、低密度植栽による施業方法が定着、コンテナ苗の利用が拡大し、再造林の低コスト化が進んだ(R6:11.4%ダウン)。 ・原木の安定供給体制の整備が進み、原木生産量が増加し、製材用原木の供給量は増加した。 ・農林大学校の入学者数が増加し、新規就業者数は目標とする80人以上に増加(R6:81人)。 ・林業事業者の労働改善・就労環境改善(島根林業魅力向上プログラム)を進めたことにより、就業者の5年定着率は上昇(R6:65.2%)。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ・立木の大型化、条件不利地の増加、資材価格の高騰など情勢が変化中、収益を確保するためには、作業効率を高め、原木生産の生産性を向上させる取組が必要。 ・資材価格や人件費が上昇する中、再造林の低コスト化の取組に加えて、下刈り等の保育を含めた森林整備の省力化が必要。 ・原木供給体制の整備等によって原木生産量が増加し、製材用原木の出荷量は増加したが、製材用原木の取引割合が増えていない。 ・高校生への林業学習の取組によって農林大学校の入学者が増加したが、令和7年度入学生は前年度に引続き定員を下回っている。 ・林業事業者で初任給・給与水準の向上や週休二日制導入等が進み、就業者の5年定着率は上昇したが、目標70%に到達していない。
	②原因	・原木生産の作業効率を高めるICT等の新しい技術の導入が進んでいない。 ・下刈り等の保育を含めた森林整備の省力化が進んでいない。 ・製材工場が求める原木需要に対応する原木の仕分けが十分ではない。製材工場の状況によって必要な技術支援等の内容が異なる。 ・高校生の林業学習が各段階に応じた学習内容となっていないため、林業の就業イメージまで伝えられていない。 ・林業事業者によって、必要となる労働条件・就労環境、経営体質、技術習得、人材育成等の取り組み内容が異なる。
	③方向性	・ICT等の新たな技術やフォーリングブロック等のより効率的な集材方法の導入等を支援する。 ・成長が早い特定苗木の供給拡大に向けた技術指導や、無線式下刈機等の新たな技術導入等を支援する。 ・中間土場等を活用した原木仕分け支援、各工場の実情に応じた細やかな技術支援を行い、製材用原木の需要をさらに拡大する。 ・高校生の各段階に応じた学習内容にすることで林業の魅力を伝え、農林大入学生の確保につなげ、新規就業者をしっかりと確保する。 ・林業事業者に向けた労働条件・就労環境改善、経営体質、技術習得、人材育成の推進を支援し、林業就業者の定着率をさらに高める。 ・林業普及員等が新技術・知識等を習得できる研修等の実施によりレベルアップを図り、その技術・知識を活かして問題を解決する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

事務事業の名称		中山間地域の活性化に関する試験研究推進事業				
目的	誰(何)を対象として	農林業者、林業経営体、木材関連業者等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	中山間地域における森林・農林業に関する試験研究を実施し、得られた成果(新技術等)が着実かつ効果的に現場において活用されるよう、関係機関と連携し農林業者、事業者等に対する効率的な技術指導、情報提供を行う。			うち一般財源 (千円)	57,843
令和7年度の取組内容		【原木生産・森林育成技術】ICT等機器の有効性を分析・評価し、従来の施業と新たな技術導入による施業との労務量とコストの分析・比較を行う。特定母樹の閉鎖型採種圃管理技術の確立と得苗率向上に向けたコンテナ育苗技術の開発 【木材利用技術】非住宅建築物に活用できる県産ヒノキを用いたトラス梁の開発、低コスト木材乾燥技術の確立 【鳥獣対策技術】特定鳥獣に関するモニタリング、造林地におけるニホンジカ・ノウサギの効率的な捕獲技術の確立 【きのこ・特用林産物生産技術】高価販売可能な新たなきのこの品種改良、県産品種(エノキタケ、ブナシメジ等)の収量増に向けた栽培技術の確立				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・原木生産・森林育成技術については、第2期農林水産基本計画に掲げる生産性向上や省力化等を進めるため、近年新たに開発されたICT機器等の実証を行う。また、特定苗木への早期移行に向け閉鎖型採種圃管理技術の確立等を行う。 ・スギ同様に大径化が進む県産ヒノキの用途拡大を図るため、ヒノキのトラス梁を開発し、非住宅建築物での県産木材利用を促進する。				
1	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・原木生産(人工林)における労働生産性を現状(R5)6.0m ³ /人・日から(R11)8.0m ³ /人・日以上に向上 ・製材工場の木材製品出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合を現状(R5)47.5%から(R11)53.1%に向上									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・伐採・再造林コスト削減に向け、ICT等の技術を活用した新たな技術について実証を行い、データ収集・分析を実施。R6年度はコストダウンを達成した事業者の割合は、原木生産では増加し、再造林については、前年度から横ばいとなっている。 ・ヒノキ及び大径化が進むスギから品質・性能の確かな横架材生産の技術開発のための測定試験・分析を実施。R6年度の製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合は、これまでに実施した施設強化の取組により、増加傾向にある。 ・特定鳥獣の生態動向把握のためのモニタリングを実施。造林地付近でのニホンジカとノウサギの効率的な捕獲に向け、効果の高いわなの設置場所や誘因するエサの種類などを明らかにした。 ・県開発きのこの収量を増加させるため、最適な栽培条件の特定に向け栽培実証を実施。
課題分析	① 課題	(i)原木生産の低コスト化については、路網整備や高性能林業機械の導入、機械の効率的な組み合わせにより、一定の成果は得られた。今後は、伐採現場の奥地化等の条件不利な現場の増加に加え、燃油や資材価格、人件費が高騰する中、生産性の向上や省力化・省人化を図るためには、デジタルデータやICTの活用が不可欠。 (ii)再造林の低コスト化については、一貫作業、低密度植栽は業界全体で取組が定着した。今後は、再造林を含む森林整備の省力化に向けた技術を取り入れる必要があるが、実用レベルの技術や機器等の開発・実証が進んでいない。 (iii)製材用原木の需給拡大については、加工・利用しづらい大径の原木が増加している。
	② 原因	(i)ICT等の実務レベルでの活用が進まないことや、現地適応条件等が明らかにされていないものがある。 (ii)森林整備の省力化に向け新たに開発された技術について、現地適応条件等が明らかにされていないものがある。 (iii)大径材を建築用材等の高品質・高付加価値製品に製材・乾燥・加工する技術や使途が不足している。また、燃料費高騰により木材乾燥コストが上昇している。
	③ 方向性	(i)新たに開発されたICT機器等の実証を行い、有効性が認められた技術については、迅速に現場普及を行う。 (ii)成長が早い特定苗木への早期移行による下刈り回数の削減や、新たに開発されたICT機器等の実証により有効性が認められた技術を迅速に現場普及を行う。 (iii)県内製材工場が大径化したA材を横架材等に加工できる技術を確立し、現場への技術移転に取り組む。また、燃料費高騰対策として、木材の低コスト乾燥技術の確立に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

事務事業の名称		県有林整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林資源の活用と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を実践することにより持続的な森林経営の普及啓発を図る。		うち一般財源 (千円)	16,010
令和7年度の取組内容		県有林管理・経営計画に基づき、森林施業の実践、林産物の生産、林内路網など県有林施設の維持管理を行うとともに、模範的な森林管理・経営を実践し、県有林を利用した研修等を通じて林業関係者への普及啓発を図る。 今年度は7.01haの主伐と、500mの森林作業道を開設し、4.56haの搬出間伐、6.62haの切捨間伐を実施予定である。また、事業実施にあたっては、農林大学校や林業労働力確保支援センター等が主催する各種研修の場として利用する。 老朽化した木製施設を更新し、県民の森利用者の安全確保を進める。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度値
		実績値	11.8	11.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度における県有林の木材生産実績は1,714m³であった。(生産目標1,780m³) 令和6年度における県有林の林道等の維持管理状況は、林道19路線(32,703m)、作業道7路線(5,992m)、遊歩道17路線(36,505m)であった。 令和6年度における県有林での林業・鳥獣技術職員新任者研修等に延べ67人の参加があった。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、森林作業道624mを開設して、搬出間伐を13.83ha、切捨間伐を2.16ha実施し、森林資源の育成と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を行った。 令和6年度の木材販売収入と林産物販売収入は合わせて約742万円の売り上げとなった。 県内林業事業者等への研修の受け入れを4回、農林大学生の実習を30回を受け入れ、技術向上に寄与した。 県有林内の林道や遊歩道の維持管理を行い、県民の森利用者の安全確保を進め、森林の持つ保険文化機能の維持向上を図った。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 大万木山(県民の森)には年間7,000人の登山者が訪れる。登山者が安全に往来できるよう倒木処理、草刈り、土石の除去等の管理を行っているが、階段や手すり等の木製施設の老朽化が進行しており、登山者の安全確保に支障が出かねない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 木製施設の設置から長期間が経過し、老朽化が進行している。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 登山道の木製施設の点検を進め、老朽化の進行度合いに応じて計画的に更新を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県行造林事業			
目的	誰(何)を対象として	県行造林地契約者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。		1,408	2,602
			うち一般財源 (千円)	1,408	1,721
令和7年度の 取組内容	県行造林契約に基づき、契約期間満了まで森林の管理を行う。令和8年度中に契約期間が満了する契約地について、処理方針を決定し契約満了手続きを進める。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直した点	契約満了や変更契約にあたって、円滑に土地所有者の理解を得られるよう、分かりやすい資料作成や早めの事前協議を行うこととした。				
1	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度 値
		実績値	11.8	11.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県行造林地の契約満了処理件数は、H30:4団地、R1:2団地、R2:1団地、R3:2団地、R4:2団地、R5:1団地で推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各契約地において、契約期間内に適切に契約満了の手続きを実施した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・契約満了が近づいた契約地については、県で現地調査や立木評価等を実施のうえ処理方針を決定しているが、評価額がマイナスとなり無償解除等する場合もある。
		・収益が確保される場合は伐採契約を行うが、地形的に木材の伐採・搬出経費が割高となり、収益が得られないと見込まれる場合は無償解除を行っている。
		・契約満了をまもなく迎える2件の契約地において、計画的に立木評価を行い、契約満了までに伐採契約または無償解除の手続きを確実に進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業・木材産業循環成長対策事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	間伐・路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。			622,143	1,535,893
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 島根創生計画及び島根県農林水産基本計画の取組(原木生産の生産性向上や森林整備の省力化、製材用原木の需要拡大と安定供給、高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大)により、林業経営の収益力向上を図る。 そのため、間伐の実施、林業専用道や作業道の整備、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設及び木質バイオマス加工施設の整備など、林業・木材産業を総合的に支援(補助)する。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		普及員が事業者とともに要因等の整理・分析を行い、本事業の活用等により改善を図る。				
1	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	3	上位の施策	III-4-1(3) 産業インフラの整備促進	
2	上位の施策	III-3-1(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 原木生産(人工林)における労働生産性の向上率 原木生産の労働生産性を現状(R5)の6.0m³/人・日から8.0m³/人・日以上に向上 高性能林業機械の導入台数 令和11年度までに40台程度の高性能林業機械の整備が必要 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 原木生産量は69万m³まで増加しており、原木自給率も50%まで上昇している。 林内路網整備や高性能林業機械導入への支援等により原木生産における生産性向上と安全な職場環境づくりが進んだ。 	
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料・資材の高騰等により生産コストが上昇する中で、更なる原木増産に向けては、生産性を高める取組を推進することが不可欠である。 条件不利な現場が増えており、また、生産コスト上昇に対応した収益改善が懸念される。 製材用原木の県内出荷割合(12%)が全国平均(40%(R5))と比べて低い。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 更なる路網整備や高性能林業機械の導入が必要である。 伐採現場の奥地化や立木の太径化が進んでいることに加え、燃油や資材価格の上昇や新規就業者の確保が更に厳しさを増している。 既存製材工場の一部では効率化の取組が遅れており、製材加工能力が不十分である。また、規模拡大の意向を示す製材工場はあるものの、場所の確保や多額のインシヤルコスト等から製材工場の新設・規模拡大に取組む工場が見られない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き路網整備や高性能林業機械の導入することに加え、一部の事業者で抱える原木生産の生産性向上のボトルネックを解消するため、他事業者で成功している作業方式の導入や県実証事業等で効果が認められたICT等の新たな技術の導入を促進する。 県産原木消費量を大きく拡大する中核製材工場の施設整備を支援するとともに、製材工場の新設・規模拡大に向けた意見・情報交換等の取り組みを強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		森林経営の収益力向上に向けた原木生産促進事業			
目的	誰(何)を対象として	林業事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	利用期を迎えた森林の主伐の促進、更なる原木増産に向けて、原木生産の労働生産性を高める。		うち一般財源 (千円)	-
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 燃料・資材の高騰等により生産コストが上昇する中で、原木増産に向けて、技術レベルの高いスイングヤーダを用いたフォーリングブロック式集材の定着に要する主伐経費(人件費、機械の燃料費等の原木生産に要する経費)の一部を支援する。 原木生産の生産性向上に向けた効率化や省力化につながる高性能林業機械等の導入経費の一部を支援する。 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		森林所有者の森林経営に対する意欲が減退することのないよう、生産性の向上により収益を確保し、一層の原木増産につなげるため、新しい技術の導入を促進する。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	高性能林業機械の導入台数【当該年度3月時点】	目標値			304.0	312.0	320.0	328.0	336.0	台	累計値
		実績値	288.0	296.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 原木生産(人工林)における労働生産性の向上率 原木生産の労働生産性を現状(R5)の6.0m³/人・日から(R11)8.0m³/人・日以上に向上 高性能林業機械の導入台数 令和11年度までに40台程度の高性能林業機械の整備が必要 高性能林業機械の導入(累計:台)(R1)199、(R2)217、(R3)232、(R4)247、(R5)288、(R6)296 原木生産量(千m³):(R元)623 (R2)632 (R3)660 (R4)680 (R5)689 (R6)685 → (R11)78.6 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 原木生産のコスト低減については、これまで林業専用道や高性能林業機械の導入支援等のコスト低減の取組を進めてきた結果、H30年度比で5%のコストを低減し、再造林と合わせた森林経営1サイクルについては約12%のコストを低減し、経営収支モデルが赤字から黒字へ転換。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 条件不利な現場が増えており、また、生産コスト上昇に対応した収益改善が懸念される。 燃料・資材の高騰等により生産コストが上昇する中で、更なる原木増産に向けては、生産性を高める取組を推進することが不可欠である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 伐採現場の奥地化や立木の太径化が進んでいることに加え、燃油や資材価格の著しい上昇や新規就業者の確保が更に厳しさを増している。 スイングヤーダを活用した集材が効率的に行われていないことが多く、新たな技術の習得には一定期間を要することから、導入が進まない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 技術レベルが高いスイングヤーダを使った効率的な集材が行える策張方式(フォーリングブロック式)等、新たな技術を導入 また、フォーリングブロック式以外の新たな技術の導入についても検討 効率化・省力化につながる機器等の導入への支援

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 林業課
------------------	---

事務事業の名称		県産木材利用促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・建築士、工務店 ・製材工場等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す		うち一般財源 (千円)	74,460
令和7年度の取組内容	・県産木材の需要拡大を図るため、地域毎に関係者間でグループ化を進め、県内でこれまで木材利用が進んでいなかった非住宅建築物への取組を進めるとともに、住宅・非住宅建築物における県産木材の助成対象に施主を追加する等見直しを行い、県産木材使用割合を向上させる。 ・県産木材製品の県外における需要拡大に向け、県外の展示会への出展や新商品開発等の取組を支援する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・住宅・非住宅建築物における県産木材の助成対象に施主を追加する等見直しを行った。 ・木造率の低い非住宅建築物での木材利用を進めるため、木造建築に積極的に取り組む建築士へ必要な知識・技術を習得する研修会を計画し育成を図る。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	製材工場における高品質・高付加価値木材製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値	/	/	50.4	50.7	51.1	51.4	53.1	%	単年度値
		実績値	47.5	49.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	木造非住宅建築に関する講習会を受講したしまねの木活用建築士数(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値	/	/	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・木材製品の出荷量(千m2):(R1)63 (R2)59 (R3)63 (R4)64 (R5)61 (R6)58 ・木材製品の県外出荷額(億円):(R1)22.3 (R2)21.1 (R3)22.4 (R4)22.5 (R5)21.9 (R6)20.6									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内の木造住宅着工戸数は減少する中、認定工務店による建築戸数も減少。 ・一方、認定工務店が建築する1戸当たりの県産材使用率は上昇。
課題分析	① 課題	・全国的な住宅着工戸数減少傾向の中、住宅への木材使用率を高めるためには、県内外での県産材利用のPRをより高めることが必要。
	② 原因	・これまで行ってきた住宅建築支援では、エンドユーザーへのPR効果も限定的。
	③ 方向性	・住宅・非住宅建築物における県産木材の助成対象に施主を追加する等見直し。 ・県内でこれまで木材利用が進んでいなかった非住宅建築物への取組を推進。 ・県外でも求められる新たな社会ニーズに対応可能な経営戦略を持つ製材工場を育成するため、高品質・高付加価値木材製品の新品・新用途開発を支援。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

事務事業の名称		製材力強化事業			
目的	誰(何)を対象として	製材工場	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	製材力の強化による製材用原木の需要拡大を図る		128,666	251,900
			うち一般財源 (千円)	68,266	168,640
令和7年度の取組内容	・製材工場の新設・規模拡大を進めるため、立地制度による製材工場の新設や既存の製材工場の施設改良に加え、県産原木消費量を大きく増加させる中核製材工場の施設整備への支援を行う。 ・原木市場における流通機能を強化するため、改良・改修による機能強化を進め、原木流通の効率化に向けた取組を支援する。 ・各地域における公共建築物や非住宅建築物等の木材需要を確実に取り込むため、林業・木材産業関係者に加え建築士等との関係づくりを進め、原木の計画的、安定的な供給体制整備を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・各地域の木材需要を確実に取り込むため、林業・木材産業関係者に加え建築士等との関係づくりを進め、原木の計画的、安定的な供給体制整備を行う。				
1	上位の施策	I-1-2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度値
		実績値	11.8	11.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	製材工場の県産原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			94.0	101.0	107.0	114.0	120.0	千m ³	単年度値
		実績値	98.0	93.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・原木生産量(千m ³):(R元)623 (R2)632 (R3)660 (R4)680 (R5)689 (R6)685 → (R11)78.6 ・原木市場における原木取扱量(千m ³):(R元)142 (R2)146 (R3)140 (R4)148 (R5)155 (R6)138									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・製材工場の施設改良等や中核的な製材工場への支援により、製材用原木の生産量は微減(R5:81千m ³ →R6:79千m ³)だが、原木生産量に占める県内自給率は上昇(R5:48%→R6:50%)。 ・仕分けの徹底や需要情報の共有により県内原木市場の原木取扱量が増加傾向。 原木市場における原木取扱量(千m ³):(R元)142 (R2)146 (R3)140 (R4)148 (R5)155 (R6)138
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・製材所が県産材を使う割合は増加したが、生産力増加のためには生産能力を高め、まとまった量を安定供給できる体制づくりが急務。 ・また、住宅着工数が減少傾向にある中、製材需要の確保が必要。
	②原因	・既存製材工場は、まとまった量を安定して生産するのに支障がある製材所が多い。 ・非住宅物件への県産木材の供給が遅れている。
	③方向性	・県産原木消費量を大幅に拡大する中核製材工場の施設整備を支援し、機能強化を図る。 ・非住宅建設のキーマンとなる建築士等との連携づくり。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

事務事業の名称		意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業			
目的	誰(何)を対象として	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	①林業就業者の増加(R11年到達目標:1,033人) ②新規就業者の確保(年80人以上へ) ③定着率の向上(5年定着率を70%以上へ)		240,517	273,132
			うち一般財源 (千円)	118,574	114,293
令和7年度の取組内容		1. 新規林業就業者の確保 ・高校生の就職先に林業が選択肢となるよう、高校生への林業学習を充実させ、農林大学校への進学者数を確保 ・林業就業者確保のための林業事業者のPR活動、農林大学校林業科の学生と林業事業者のマッチング、短期的林業就業体験の実施、林業就業者と高校生の意見交換会などを実施 2. 林業就業者の定着強化 ・労働条件、就労環境の改善指導や事業者の魅力向上につながる活動支援を実施 ・職場におけるキャリアアップの推進や人材育成技術の高い就業者の育成			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・林業への就業や農林大学校への進学へつながるよう林業体験ツアー実施回数の増 ・事業者の魅力アップのための就労環境改善への支援予算を増額			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
		目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値		
1 林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値	1,003.0	1,011.0	1,019.0	1,026.0	1,033.0			人	単年度値
	実績値	988.0	985.0	-	-	-	-	-		
	達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2 新規林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0			人	単年度値
	実績値	85.0	81.0	-	-	-	-	-		
	達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	離職者数 R6:84人 島根林業魅力向上プログラム登録林業事業者数 R6:49事業者 しまね林業士の登録者数 R6:632人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・H30に創設した「島根林業魅力向上プログラム制度」に多くの林業事業者が参加 R6:49事業者(県内の林業就業者の8割を雇用) ・R6林業就業者数は、985人であり、対前年3人減 ・R6新規林業就業者数は81人となり、目標の年80人以上の確保を達成
課題分析	①課題	・有効求人倍率の高い状態(1.4以上)が続き、全産業的に人材確保が厳しい状況。 ・新規就業者数は目標人数(80人)以上の81人を確保したが、離職者数も多く、就業者数は減少した。
	②原因	・林業事業者の収益性確保に向けた経営体質の強化、労働条件や就労環境の改善に取り組まれているものの、十分とはいえない。 ・離職理由としては、体力面や人間関係が多い。
	③方向性	・事業者の経営体質強化を図るため、専門家派遣等により経営指導や新たな取組を支援、特に職場での良好な人間関係の構築に必要な指導方法の導入などマネージメントできる人材の育成を強化する。 ・林業事業者の魅力向上に繋がる活動、取組を支援(労働条件、就労環境の改善、事業者の魅力向上)。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

事務事業の名称		緑化推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林の保全や緑化に対する意識を醸成する		8,305	8,776
			うち一般財源 (千円)	8,305	8,776
令和7年度の 取組内容	・緑化相談に関する早期かつ適切な対応 ・緑化見本園及びふるさと森林公園(植栽木)の適切な維持管理				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・庭木の松くい虫被害の相談が寄せられることから、「マツノザイセンチュウ分離作業マニュアル」を作成し、検出作業を実施。 ・緑化見本園の落枝の恐れがある高木化した樹木の枝落としを実施。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	成長の早いスギ・ヒノキ苗木の供給本数【当該年度3月時点】	目標値			152	143	217	298	638	千本	単年度 値
		実績値	0	3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・松くい虫被害の相談について、マツノザイセンチュウ分離作業を実施し、早期の診断、対処方法の回答を相談者に行っている。 ・緑化見本園の歩道など施設の維持管理・補修などを定期的の実施し、利用しやすい環境を整備している。 ・緑化見本園、ふるさと森林公園の植栽管理・除草作業を行い、利用しやすい状態を維持している。	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・台風や豪雨時に倒木・落枝により、来園者の安全な通行に支障がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・植栽した樹木が成長して「大径・高木化」したことにより、整枝・剪定などの管理作業が、十分ではない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・植栽木の成長等に応じた適切・適期の管理作業を行うための技術職員・予算等を継続的に確保するとともに、管理作業を的確かつ安全に実施するための技能講習の受講並びに、安全作業用具の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		水と緑の森づくり事業				
目的	誰(何)を対象として	県民		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	荒廃森林を再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、緑豊かな森を次世代に引き継ぐ取組を推進する。			419,904	418,885
				うち一般財源(千円)	217,337	211,945
令和7年度の取組内容		荒廃森林を緑豊かな森へ再生し、緑豊かな森を次世代に引き継いでいくため、水と緑の森づくり税を財源として県民の生活に身近な集落周辺里山林の森林整備による再生・保全や、県民参加による植樹等に対し交付金を交付する。 また、高校生等を対象とした林業体験ツアーを実施し、次世代を担う人材の確保・育成を図る。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		これまでの事業PR等により県内全域から要望がある「集落周辺里山整備事業」について、より多くの集落周辺で森林整備を進めるため、予算規模の拡大や人件費等の上昇を踏まえた助成上限の増額を実施した。また、林業に興味を持つ高校生と保護者が共に参加できる体験会(バスツアー)の開催回数を増やした。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			1,003.0	1,011.0	1,019.0	1,026.0	1,033.0	人	単年度値
		実績値	988.0	985.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		水と緑の森づくり税を財源とした「再生の森事業」により、第1期対策(H17~H21年度)では3,563ha(713ha/年)、第2期対策(H22~H26年度)では3,635ha(727ha/年)、第3期対策(H27~R1年度)では2,937ha(587ha/年)、第4期対策(R2~R6年度)では969ha(194ha/年)、H17~R6の20年間に計11,104haの荒廃森林を伐採し、再生に取り組んだ。第5期対策(R7~R11年度)では、荒廃森林の再生は、「集落周辺里山整備事業」により行うこととしており、R7年度は予算規模拡大等の拡充を行い、さらに取組を推進していく。事業を創設したR2年度は5集落、R3年度は6集落、R4年度は9集落、R5年度は14集落、R6年度は19集落が荒廃里山林を新たに整備している。 林業就業者数は、R5からR6は微減であったが、近年増加傾向にある。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度より荒廃森林の整備に取り組んでおり、荒廃森林の再生が着実に進んでいる。また、平成17年度から県民自らが企画・立案した森づくりのための植栽等の活動を支援しており、県民主体の森づくりを行うことができています。 令和2年度から、県民の生活環境を守る森づくりを推進するため、県民の生活に身近な里山林へ重点をシフトし、集落周辺里山林の整備を開始。年々、取組件数が増えており、第5期対策の初年度である令和7年度は、予算規模の拡大及び助成上限の増額を行い、事業の拡充を図った。 次世代の林業の担い手となり得る若い世代(特に高校生)の林業に対する関心を喚起することを目的に、令和2年度から林業就業講座事業を開始。令和6年度は25校の高校生を対象に開催し、延べ1,886人の参加となり、増加傾向となっている。
	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 集落周辺里山整備事業について、要望が多く活用が進んでいる地域がある一方で、未活用の市町村もある。 緑豊かな森林を次世代に引き継ぐためには、将来を担う若い世代の林業就業者の確保・育成が重要である。令和6年度の新規就業者数は81人であるが、そのうち若者が少ない(うち農林大卒7人、高校卒0人)。
課題分析	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の存在や内容が集落住民や林業事業体に十分伝わっていない。 高校生の林業という仕事への認知度は向上しているが、林業への就職や進学先の選択につながらない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 水と緑の森づくり税・事業次期対策の見直しにより、令和7年度から里山林整備を強化する。 市町村や林業事業体の協力を得ながら集落住民への事業PRを継続する。 林業普及員が活用が進んでいない地域の林業事業体に聞き取りを行い、集落住民へのアプローチを共に検討することで事業要望の掘り起こしにつなげる。 高校生に対して、早期(1~2年生)からの林業学習を充実させ、就職や進学につなげる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		森林林業体験活動推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	森林とふれあうことを通じて森林に対する理解を促進する		31,640	37,494	
			うち一般財源 (千円)	31,320	34,007	
令和7年度の取組内容	【ふるさと森林公園】 ・公園利用者の安全確保のため施設の計画的な維持管理・更新、園内植栽木の管理を行う。 ・森林学習展示館や園内の森林を活用した森林・林業・自然環境学習に関する普及啓発活動を行う。 【県民の森】 ・森とのふれあいの場として「県民の森ふれあい講座」を実施する予定である。					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	【ふるさと森林公園】転倒の原因となる遊具周辺のくぼみを修繕するために小型締固め機械を導入し、遊具周り等の安全を確保。倒伏や落枝の発生を防止するため、公園内の枯損木の伐採を実施。 【県民の森】定期的に巡視、パトロール等を行い、施設管理を徹底					
1	上位の施策	I-1-2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	新規林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	85.0	81.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		ふるさと森林公園利用者数は、R1:246千人、R2:227千人、R3:260千人、R4:246千人、R5:246千人、R6:228千人と推移 県民の森ふれあい講座参加者数は、R1:275人、R2:191人、R3:217人、R4:215人、R5:172人、R6:195人と推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	【ふるさと森林公園】 ・公園利用者の安全性・利便性を確保するため、施設の維持管理を関係機関と調整を図りながら行っており、事故や大きな苦情はない。 【県民の森】 ・県主催の様々なイベントを開催し、多くの利用者に森林や自然に親しんでもらう取り組みを行った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) 【ふるさと森林公園】 ・公園施設の突発的な修繕を要する事態や、樹木の落ち枝や倒木の発生しやすい状況になっている。 ・公園施設は、目的である「森林に対する理解を促進」の効果が薄くなっている。 【県民の森】 ・幹線林道において利用者の安全な通行に支障をきたす箇所がある。
	② 原因	【ふるさと森林公園】 ・職員による日常の点検及び業務委託による遊具点検を実施しているが、突発的な不具合が生じる場合がある。また、樹木の太径木化・老朽化により、強風や大雨後に落ち枝や倒木が発生する場合がある。 ・公園施設の老朽化・陳腐化により、利便性や魅力が低下している。 【県民の森】 ・県民の森は積雪の多い地域にあり、融雪時の法面の土砂流出や、台風、降雨後の落石、落枝が発生する場合がある。
	③ 方向性	【ふるさと森林公園】 ・日常の巡視等の徹底により、危険箇所等を早期に発見し、万が一のトラブルや事故が発生する前に修繕や除去等の対策を講じる。 ・魅力ある公園施設とするため、計画的に内容の充実を図る。 【県民の森】 ・日常の巡視、パトロール等の施設管理を徹底し、小規模な落石、崩壊等に迅速に対応する等利用者の安全確保に努める。大規模災害については、県庁林業課及び県土整備事務所へ速やかに情報共有し、復旧に向け支援を受ける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	森林整備課
-----	-------

事務事業の名称		森林整備地域活動支援交付金事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び林業事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・航空レーザ計測データ等新しい技術の活用により森林境界の明確化と森林の集約化を進め、原木生産の生産性向上につなげる		うち一般財源 (千円)	18,950
令和7年度の取組内容		・航空レーザ計測の実施と森林資源情報を活用した森林境界明確化の促進に対する支援 ・森林経営計画作成を促進する活動の支援 ・森林所有者の探索をする活動の支援 ・森林経営計画作成や森林境界の明確化の活動に必要な既存路網を改良する活動を支援 ・航空レーザデータ活用研修			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・航空レーザデータの活用による境界明確化活動の効率化に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・森林経営計画策定に向け所有者の同意を取り付けた森林の面積は、令和6年度実績で915ha(前年比110%増)、また、森林境界の明確化に向け森林境界の測量を314ha(前年比130%増)実施するなど、森林施業の集約化に向け一定程度の成果が見られた
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	・森林経営計画の作成に必要な森林所有者情報の収集や所有者の合意形成に多くの労力が必要な状況となっており、森林組合などの森林経営計画作成者の負担が大きくなっている
	③ 方向性	・市町村と連携して航空レーザデータを活用した境界明確化を進めるなど林地台帳データの精度向上を図り、森林組合等が容易に森林所有者情報を把握できるよう改善する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		新たな森林管理システム推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	原木生産の生産性向上等につなげるための森林経営管理の集約化の推進		11,842	12,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の 取組内容	・市町村の円滑な制度運用に向け森林経営推進センターが地域協議会へ参画し、市町村の業務支援や研修等の開催による技術支援を行う ・林業普及員が地域協議会において、本制度に基づく委託森林候補地の掘り起こしや、林業事業者等関係者の調整などの働きかけを行い、市町村の取組を支援する				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・新たな森林管理システムの円滑な運用を図るため、再委託森林のモデル地区設定に向けた研修会や地域協議会での技術支援や取組の参考となる優良事例の紹介を実施 ・林地台帳データの精度向上に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	新たな森林管理システム対象森林面積(H30年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			3,439.0	3,730.0	4,061.0	4,392.0	4,692.0	ha	累計 値
		実績値	1,130.0	2,205.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各市町村が開催する地域協議会へ森林経営推進センターが参加し、制度活用に係る技術支援を行った:81回 ・市町村職員の技術力向上のため、県・森林経営推進センターによる研修等を開催した:5回実施(研修4回、推進連絡会議1回) ・推進センターによる働きかけの結果、複数の市町で森林経営の対象森林となる意向調査が実施された:1,075ha	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・林業事業者から森林の提案を受ける方法で進めているが、対象地の選定に時間を要している
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・地籍調査未実施の地域が多く、森林所有者の把握や所有者界確定に時間を要している ・市町村職員のマンパワー不足に加え、林業専門職員がいないことから、本制度に対する理解や技術力が不足している
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村と連携し林地台帳の精度を向上することで、森林所有者情報を把握できるよう改善を図る ・集約化の取組モデル事例の情報を収集、工夫や苦労した点などを県内市町村と共有し、制度活用の推進を図る ・R8年度から施行され、事務の簡素化などが盛り込まれる森林経営管理法の改正内容を理解するために、市町村職員を対象とした研修会を実施し、経営管理の集約化を進める

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林計画樹立事業					
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村、林業事業者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どうい状態を目指すのか	・森林資源情報の効率的な把握と主伐適地の解析等を行い、森林の集約化や森林資源の利用を推進し、原木の生産性向上につなげる			5,648	16,758	
				うち一般財源 (千円)	3,165	3,723	
令和7年度の取組内容		・航空レーザ計測の実施と計測データの活用(路網整備、主伐適地の解析) ・新たな森林情報システムの構築に向けた要件整理業務の実施(ヒアリング、先進地視察等) ・地上レーザ計測機器等新たな技術を活用した森林資源情報取得の効率化(実証事業)					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・森林航空レーザ計測により取得した森林資源等の情報の活用に向け、関係者による研修会等を実施 ・森林情報のデジタル化に対する事業者ヒアリング等の実施					
1	上位の施策	I-1-2 林業の振興	3	上位の施策			
2	上位の施策		4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村や林業事業者等による連携により、森林資源データを基に施業地を集約化する「循環型林業拠点団地」の設定数は、令和6年度に4団地を設定し、累計で86団地となり、取組が進んでいる。 ・一貫作業を推進するための伐採者と造林者の連携協定数が、令和6年度において1協定増えて56協定に増加 ・航空レーザデータの活用や主伐適地の解析などに森林デジタル情報がより一層求められることから、新たな森林GISの構築に向けた検討業務を開始	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・森林経営計画等森林の集約化に向けた樹種や地形情報はじめ森林所有者情報の収集や整理、森林所有者の合意形成については、多くの労力(経費)が必要
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・森林所有者の相続や不在村化等に伴い、所有者不明森林等が増加 ・森林の変更に伴う情報整理にアナログな作業が伴っている(紙ベースをデータ化する必要がある等)
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・航空レーザ計測データの共有や主伐適地の解析等の機能を新たな森林GISに搭載し、森林の集約化による施業の効率化につなげることで、原木生産の生産性向上を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		造林事業				
目的	誰(何)を対象として	森林所有者		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	物価上昇や人材不足が懸念される中、新しい技術の導入等により森林整備の各作業で省力化を推進し、森林整備における生産性を向上させる			1,099,624	1,369,564
				うち一般財源(千円)	385,202	609,207
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 伐採跡地の適切な更新を図るため植栽から保育にかかる経費を助成 ドローン苗木運搬等の新たな技術の導入による森林整備の省力化を推進 成長の早い苗木の積極的な利用推進 再造林地におけるシカ被害の把握と情報発信に取り組む 					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	ドローンによる苗木運搬の取組を普及・定着するため、当該事業を造林補助事業の支援対象に追加					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	成長の早いスギ・ヒノキ苗木の供給本数【当該年度3月時点】	目標値			152	143	217	298	638	千本	単年度値
		実績値	0	3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 一貫作業の割合は、R5:100%、R6:100%と推移。 低密度植栽の割合は、R5:95%、R6:93%と推移。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 造林事業により、人工造林174ha、樹下植栽51ha、保育等1,507haの森林整備を実施。 人工造林、樹下植栽では一貫作業や低密度植栽による施業方法がほぼ定着。 	
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 	<ul style="list-style-type: none"> ドローンによる苗木運搬や無線式下刈機等の省力化技術が開発、導入されつつあるが、県内において活用が進んでいない状況。 近年、中国山地におけるニホンジカ生息区域や捕獲数が拡大しており、今後、再造林地の食害や立木の角こすり被害の拡大が懸念される。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ドローンによる苗木運搬については、運搬用ドローンを保有するドローン業者と造林を行う事業者の間で連携体制が整っておらず、具体的な施業手順や費用など不明な点が多く実施に至っていない状況。 無線式下刈機については、導入コスト高額であることや機械の効果、適用範囲が明確でなく、事業者において導入に踏み切れない状況。 シカ被害対策については、これまで中国山地側ではシカの生息数が少なかったこともあり、シカ被害について十分に認知されておらず、被害拡大を未然に防ぐ捕獲体制も十分とはいえない状況
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ドローンによる苗木運搬の取組を普及・定着させるため、ドローン業者と造林を行う事業者のマッチングや現地検討会の開催、造林補助事業における支援対象への追加を行う。 無線式下刈機等の新たな省力化技術の実証を行い、当該技術の有効性や適用範囲を明らかにするとともに、機械導入を支援。 林業事業者や市町と連携して、再造林地等のシカ被害把握と監視を強めるとともに、捕獲体制づくりを推進。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		林業種苗供給事業			
目的	誰(何)を対象として	苗木生産者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	コンテナ苗生産施設整備の支援、生産技術指導を通じた優良苗木の安定供給を図るとともに、特定母樹の採種園拡大を進め、成長の早い苗木を安定的に生産・出荷できる体制の構築を図る		うち一般財源 (千円)	34,285
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 従来品種より成長等が優れている特定母樹の採種園を拡張し、成長の早い苗木の種子供給能力を高める コンテナ苗生産の省力化や得苗率向上に取り組む苗木生産者に対して施設整備を支援する 苗木生産者に対し定期的な巡回により病虫害や気象変化を起因とする病気の発生予防対策を指導する 一貫作業の施業地へ計画的、安定的に苗木が供給されるよう、関係者と需給の情報共有を行う コンテナ苗生産の拡大、技術力向上を目的として「しまねコンテナ苗生産振興会」の勉強会を実施する 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> 苗木の円滑な需給調整が行われるように、需給情報の共有回数を年4回に増加(R6年度3回/年) 特定母樹採種園の拡張造成を計画 				
1	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	成長の早いスギ・ヒノキ苗木の出荷本数【当該年度3月時点】	目標値			152	143	217	298	638	千本	単年度値
		実績値	0	3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 山行苗木出荷量と自給率は、R5:1,046千本(97%)、R6:1,038千本(98%)と推移。 コンテナ苗出荷量と出荷量に占める割合は、R5:623千本(60%)、R6:703千本(71%)と推移。 コンテナ苗の得苗率は、R5:74%、R6:71%と推移。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 生産技術の向上を目的に「しまねコンテナ苗生産振興会」において育苗技術講習会を開催し、34名が参加。 林業種苗供給力強化事業により、生産者5名へ育苗棚、散水設備等の設備導入を支援。また、同事業により生産者13名へコンテナ苗容器、敷板等の資材購入を支援。 こうした取組の成果もあり、コンテナ苗の得苗率は平成30年度に44%であったものが、令和6年度は71%に上昇。 特定母樹採種園は、R6年度は閉鎖型10棟(累計17棟)、開放型0.93ha(累計1.94ha)を整備。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 特定母樹からの種子の供給量が少なく、成長の早い苗木増産の支障となっている。 コンテナ苗の出荷については、年度や生産者によって得苗率や品質に差が生じており、安定的な供給に向けて改善が必要な状況。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 特定母樹採種園の規模が小さく、成長の早い苗木の種子供給力が低位。 育苗ハウスや散水設備などの省力化や品質向上に資する生産設備が十分整っていない。 新規参入の苗木生産者においては、技術、経験が不十分な場合がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 特定母樹の種子供給能力を高めるため特定母樹採種園を拡張する。 苗木生産者と省力化や得苗率向上に向けた意見交換を行い、問題点に対応した設備改修や技術導入などの具体的な改善策を構築し、必要な支援、技術指導を行う。 苗木生産者のニーズに応じた講習会の開催などの技術指導を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	森林整備課
-----	-------

事務事業の名称		林道事業				
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び森林組合等の林業事業者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する			2,287,315	2,723,548
				うち一般財源 (千円)	118,019	148,674
令和7年度の取組内容	・従来は県営を中心に開設してきたが、林業専用道の開設ペースを上げるため、市町村による整備を積極的に促進 ・市町村毎に、林内路網整備を検討するための地域協議会を開催し、林内路網を構成する新規林業専用道を掘り起こす					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・市町村営林業専用道開設促進のために、市町村及び林業関係者へ働きかけを行った。 ・原木生産の生産性向上を図るため、林業専用道と中規格作業道や森林作業道を組み合わせた効率的な路網配置の検討を行った。					
1	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	III-4-1(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	林道専用道の整備延長【当該年度3月時点】	目標値			13.0	13.7	14.3	15.0	15.7	km	単年度値
		実績値	11.7	9.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・開設延長 R6:9.2km ・開設数 R6:26路線〔R6新規着手10路線〕 ・うち市町村営林業専用道 R6:7路線〔継続4路線、R6新規着手3路線〕
課題分析	①課題	・市町村営林業専用道は、R6に3路線の新規路線を採択し一定の成果を挙げているが、更なる新規路線の開拓や事業実施中市町村への事業継続を働きかけ、規模拡大の取組が必要。 ・林業専用道開設スピードが遅く、今後の更なる原木増産や生産性向上に支障が出る恐れあり。
	②原因	・新規事業化が進まない市町村は、補助金の負担、完成後の維持管理、専門技術職員不足の懸念に加え、地域の具体的な木材生産計画など路網整備が必要な箇所の情報が不足している。 ・現在開設中の林業専用道は、開設コスト(m当たり工事費)が高く、時間もかかるため、毎年の整備延長が伸びない。 ・林業専用道の路線数の増加に伴い、新たな財源確保が必要。
	③方向性	・市町村の懸念を払拭するため、計画作成や現地調査など林業専用道新規事業化の支援を強化するとともに、地域協議会を開催し、林業関係者から市町村への協議・要望活動を支援。 ・現在開設中の林業専用道は、計画延長や線形の見直しによるコスト低減を図りながら、残区間の必要性を再検証したうえで、事業効果の低い区間は実施計画を見直す。 ・国で創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用など新たな財源確保の検討を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		しまねの林業支援寄附金活用事業				
目的	誰(何)を対象として	企業、林業事業者、森林所有者等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	企業等からの寄附金を活用して、農林大学校林業科で意欲的に学習した学生の顕彰や、林業用の機械・器具の導入により、優秀な人材を育成する。			4,161	5,413
				うち一般財源 (千円)	3,000	0
令和7年度の 取組内容	「しまね林業担い手確保顕彰制度」により農林大学校林業科で意欲的に学習に取り組んだ学生を顕彰する。 また、機械・器具の導入に必要な原資を確保するため、CSR活動等に関心のある企業等に対し、本制度の活用を働きかける。					
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	CSR活動等に関心のある企業等に対して、事業目的や寄附企業のメリットなどを説明し、協力に向けた働きかけを強化。					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			1,003.0	1,011.0	1,019.0	1,026.0	1,033.0	人	単年度 値
		実績値	988.0	985.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	島根県の林業の担い手育成等への支援を目的とした寄附協力を県内の企業等に対して行い、2企業から合計761千円の新たな寄附を受け、基金積立額は6,553千円となった。 また、「しまね林業担い手確保顕彰制度」により、農林大学校林業科で意欲的に学習に取り組んだ学生2名を顕彰した。
課題分析	①課題	島根の林業を応援する企業等が少ない。
	②原因	しまねの林業支援寄附金活用事業の認知度が低い。
	③方向性	引き続き、CSR活動等に関心のある企業等に対して、事業の目的や寄附の用途、企業のメリット(イメージアップや公的PR等)を説明し、関係団体等との情報共有などにより、支援していただける企業等の掘り起こしを実施。

事務事業評価シート

担当課	森林整備課
-----	-------

1 事務事業の概要

事務事業の名称		森林病虫害等防除事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	多面的機能を発揮する森林の保全		23,071	23,143
			うち一般財源 (千円)	10,011	8,463
令和7年度の取組内容	・森林病虫害の防除を実施 ・市町村と連携して「守るべきマツ林(保安林や公益的機能が高い森林のうちマツで構成された森林)」の区域調査、点検を実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値	/	/	1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値	/	/							
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・守るべきマツ林の松くい虫被害量は、R5:2,173㎡、R6:2,336㎡と推移。 ・空中散布の実績は、R5:60ha(隠岐の島町)、R6:60ha(隠岐の島町)と推移。 ・伐倒駆除の実績は、R5:553㎡、R6:522㎡と推移。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・松くい虫被害量は、以下のとおり継続的な防除対策実施により、近年はピーク時と比較して低位で推移。 ・R6年度は空中散布:60ha、樹幹注入:2,999本、伐倒駆除:184㎡、くん蒸処理313㎡、不要木除去168㎡を実施。
課題分析	① 課題	・松くい虫被害は依然として県内最大の森林病虫害であり、被害が拡大しないよう継続的な防除対策が必要。
	② 原因	・松くい虫被害は、被害発生メカニズム等の要因から、被害が軽微になった地域においても、気象要因等によっては再び激しい被害を受ける恐れがある。
	③ 方向性	・市町村と連携した松くい虫被害の把握と被害状況に即応した的確な対策の実施 ・市町村と連携した守るべきマツ林等の調査、点検を行い、必要に応じて区域の見直し等を検討 ・限られた予算、労務で効果的な防除対策が実施できるように省力化技術等の導入を検討

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		保安林整備管理事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	水源のかん養、山地災害の防止など、特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定しつつ、森林整備による環境保全と原木生産による経済活動が両立できるよう配慮する		うち一般財源 (千円)	27,297
令和7年度の取組内容	・保安林の必要性を精査したうえで、周辺の環境保全と森林経営の調和に配慮し、原木生産活動の足かせとならないよう指定施業要件を付して指定(又は指定施業要件の変更) ・保安林での違法伐採等を防止するため、定期的にパトロールを実施 ・保安林解除は、解除の必要性や、防災施設計画、残置森林の適切な配置等踏まえ審査し、過度な開発を防止 ・保安林台帳の適正な整備				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	保安林の総面積(兼種を控除しない保安林面積)【当該年度3月時点】	目標値			175,600.0	176,200.0	176,800.0	177,400.0	178,000.0	ha	累計値
		実績値	172,751.0	173,295.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		保安林指定面積(累計) ・令和2年度:171,183ha ・令和3年度:171,997ha ・令和4年度:172,192ha ・令和5年度:172,751ha ・令和6年度:173,295ha									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・保安林指定面積 令和2年度末～令和6年度末の5年間で2,112ha増加
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	・保安林指定の承諾書取得から指定までに時間を要すること。 ・森林所有者が同一市町村に居住していない場合があることや、権利関係(相続、土地の境界)が必ずしも明確でないこと。 ・土砂流出防備保安林の指定などで、原木生産活動の足かせとならないよう、伐採種を定めない皆伐区域と伐採を一部規制する択伐区域を明確にするための図面を作成する必要があること
	③ 方向性	・市町村や地域の森林管理の担い手である森林組合と連携し、土地所有者の確認及び土地境界の確定が円滑に進むよう情報収集・情報提供を行う。 ・治山事業の実施に伴う保安林指定や指定施業要件の変更を行う際、詳細設計業務において補償を行うための丈量図を作成し、当該図面を活用して皆伐区域と択伐区域を明確にして指定事務を進める。

